

2022年1月28日

株式会社日本 M&A センターホールディングス

東証1部:2127

株式会社ハンズの TOKYO PRO Market への 上場承認に関するお知らせ

当社の連結子会社である株式会社日本 M&A センター(以下、日本 M&A センター / 本社:東京都千代田区 / 代表取締役社長:三宅 卓 / URL:<https://www.nihon-ma.co.jp/>)が J-Adviser を担当しております株式会社ハンズ(以下、ハンズ、代表取締役:長島 宏 / 証券コード 5077)が、株式会社東京証券取引所(以下、東京証券取引所)より、TOKYO PRO Market への新規上場を承認されましたことを、下記のとおりお知らせいたします。

尚、TOKYO PRO Market への上場日は 2022 年 2 月 17 日(木)を予定しております。

TOKYO PRO Market 上場の目的

東京都渋谷区に本社を置くハンズは、建築現場で各種資材の搬入作業をする「建築事業部」、各種工事の施工を請け負う「工事業部」、内装材のキズ補修と住宅検査を行う「リペア事業部」と建築現場になくてはならない3つの事業を通して、経験豊富で能力の高いスタッフが建築現場をサポートしています。

ハンズは、上場により知名度・信用力を上げ、営業拠点展開を任せられるような幹部候補となる優秀な人材を確保することでこれまで以上に事業を拡大すること、上場準備を通して会社のガバナンス体制および内部管理体制を整備することを目的として、TOKYO PRO Market への上場を申請いたしました。

(※)TOKYO PRO Market とは、東京証券取引所が運営する特定投資家等向けの株式市場です。

会社概要

会社名:	株式会社ハンズ
本社所在地:	東京都渋谷区渋谷一丁目 15 番 8 号
事業内容:	工事現場における揚重業・建設工事業
設立:	1990 年 7 月
拠点:	東京・神奈川・宮城・大阪

※ハンズの TOKYO PRO Market への上場申請詳細は、下記サイトをご参照ください。

(東京証券取引所:<https://www.jpx.co.jp/equities/products/tpm/issues/index.html>)

(ハンズ:<http://www.kkhands.co.jp/ir.html>)



新しい時代を創るため、建築業界で多様な人材を供給し、社会に貢献していきます。

日本 M&A センターは、引き続き、多くの企業に TOKYO PRO Market を活用した成長を実現していただけるよう、TOKYO PRO Market への上場をサポートするだけでなく、M&A のリーディングカンパニーとして、一般市場への市場変更や海外進出、新規事業の創出等、TOKYO PRO Market 上場のさらに先を見据えた成長支援サービスを提供していく所存です。また、金融機関、会計事務所等との連携もより一層強固にしなが、各地域に“スター企業”を創出することで、地域経済の活性化や雇用創出といった真の地方創生の実現に貢献してまいります。

(参考)TOKYO PRO Market 上場支援サービス:<https://www.nihon-ma.co.jp/tokyopromarket/>

【株式会社日本 M&A センターホールディングス(東証一部上場:2127)】

株式会社日本 M&A センターは、2021 年 10 月 1 日に持株会社体制に移行しました。

- 会社名: 株式会社日本 M&A センターホールディングス
本社所在地: 東京都千代田区丸の内一丁目 8 番 2 号 鉄鋼ビルディング 24 階
事業内容: グループ会社の経営管理等
設立: 1991 年 4 月
拠点: 東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、広島、沖縄、シンガポール、インドネシア、ベトナム、マレーシア、タイ(現地法人および連結子会社である日本 M&A センターの拠点を含む)

【株式会社日本 M&A センター】

株式会社日本 M&A センターは、2021 年 4 月に創業 30 周年を迎えました。M&A 仲介業のリーディングカンパニーとして、「M&A 業務を通じて企業の存続と発展に貢献する」ことを企業理念とし、創業以来累計 7,000 件を超える M&A 支援実績を有しています。会計事務所・地域金融機関・メガバンク・証券会社との連携も深めており、事業承継や M&A に関する相談機会の創出を加速し、マッチングを強化しています。国内 7 拠点、海外 5 拠点(日本 M&A センターホールディングスの現地法人含む)を構えています。

◆M&A 成約件数のギネス世界記録™ 認定◆

正式記録名「M&A フィナンシャルアドバイザー業務の最多取り扱い企業」

(対象年度 2020 年、取扱件数 783 件)



【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社日本 M&A センター 広報担当 pr@nihon-ma.co.jp